

# 第 1 章

## 調査研究概要

# 第 1 章 調査研究概要

## 1. 事業名

介護技能実習評価試験における試験評価者の資質向上のための総合的な支援ツールの開発に関する調査研究事業

## 2. 事業実施目的

2017 年 11 月 1 日に「技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が施行されるとともに、同法施行規則第 6 条において、実習制度の対象職種及び作業として「介護」が、試験として「介護技能実習評価試験」が追加された。

この「介護技能実習評価試験」では、2016 年度の「技能実習制度に介護分野を追加する際の技能評価システムのあり方に関する調査研究事業」での検討成果（「技能実習生が実際に介護行為を行っている場面を現認することが原則である」）を踏まえ、技能実習生が勤務する事業所・施設へ「試験評価者」が訪問し、実技試験や学科試験を実施する方式が採用されている。また、こうした試験評価者に求められる資質を満たす者としては、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」における「アセッサー資格」を有する者のスキルを活用することが適当であるとされたところである。これを受け、「アセッサー資格」を有する者を受講要件とする「試験評価者養成講習」が新たに創設され、この受講修了者が試験評価者として登録され、試験が実施されることとなっている。

一方、技能実習生を受入れる事業所・施設は、高齢者向けの事業所・施設、障害者の事業所・施設から、病院に至るまで多岐にわたっていることや、全国に存在することから、「介護技能実習評価試験」の構築に当たっては、関連する業界団体の意見を聴きつつ検討が進められ、それらの総意を得て承認されたものである。

また、厚生労働省人材開発統括官の下に設置され技能評価システムの審査を行う「専門家会議」においては、技能実習生の入国時期や在留資格の期限等に合わせて介護技能実習評価試験が随時実施されることから、試験評価結果の公平性、均質性を確保すること、試験評価者の資質を向上させることなど、継続的に試験評価者への支援を行うことが強く求められている。

このため、本調査研究事業は、学識者・有識者等からなる検討委員会を設置し、本年度から試験実施機関が実施した試験評価者養成講習及びこの受講修了者（試験評価者）を対象としたカリキュラムや研修内容の検証・分析を行うとともに、e ラーニング等の活用など試験評価者の資質向上のための総合的な支援ツールを開発するため、対象者へのアンケート調査・ヒアリング調査等を実施し、これらの結果等を基に、より効率的・効果的かつ継続的に試験評価者の資質の維持・向上を図れるシステムの構築に向けた検討を行った。

### 3. 実施体制

本事業では、介護技能実習評価試験における試験評価者の資質向上のための総合的な支援ツールを検討するにあたり、人材育成の観点や技能実習指導員への教育内容等を参考にするため、以下の委員で構成される「検討委員会」を設置した。

#### (1) 検討委員会名簿

【検討委員会】(◎：委員長、委員五十音順)

◎原口 恭彦	東京経済大学 経営学部 教授
川勝 貴子	公益財団法人国際研修協力機構 実習支援部 職種相談課 課長代理
白井 孝子	東京福祉専門学校 副学校長
藤井 祐介	社会福祉法人信愛報恩会 人材開発室 室長代行
松下 能万	公益社団法人日本介護福祉士会 事務局次長

【オブザーバー】

伊藤 優子	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室 介護福祉専門官
田代 善行	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室 介護技能実習支援係長

【調査研究協力】

金海 憲男	ClipLine 株式会社 取締役
遠藤 倫生	ClipLine 株式会社 取締役
大竹 将嗣	ClipLine 株式会社 ClipLine Care 事業推進リーダー

#### (2) 検討委員会の開催

【検討委員会】

日 時		検討内容
2018年10月23日	第1回	・事業の概要説明入国後講習用教材について ・試験評価者の資質向上のための試験評価者養成講習とその後のフォローのあり方について ・他職種の技能実習評価試験実施機関へのアンケート項目(案)について
2019年1月17日	第2回	・他職種の技能実習評価試験実施機関へのアンケート結果について ・WEB支援ツールの開発について ・WEB支援ツールの検証について
2019年3月7日	第3回	・WEB支援ツールの検証結果のご報告 ・試験評価者の資質向上のための支援ツールのあり方について

## 4. 各種調査の実施概要

試験評価者の資質向上のための総合的な支援ツールを開発することを目的として、WEB支援ツールの検討を行うために、介護技能実習評価試験実施機関が実施した2018年度の試験評価者養成講習を修了し、「試験評価者」として登録された者を対象とした調査を実施した。

### 【調査1】 試験評価者養成講習の受講者（試験評価者）へのアンケート

調査目的：試験評価者養成講習の受講者に対して、集合講習の内容の理解度・意見、今後の試験評価者養成講習の開催の参考とするために講習に求める内容や講習形式等の確認

調査対象：「介護技能実習評価試験 2018年度 試験評価者養成講習」受講者 計444名

札幌会場：34名

仙台会場：50名

東京会場：113名

大阪会場：123名

広島会場：62名

福岡会場：62名

調査方法：試験評価者養成講習終了後に実施した集合調査

調査内容：・集合講習のカリキュラム内容についての理解度について確認した。  
・試験評価場面の再現動画を作成し、試験評価の際の実務を確認させるとともに、模擬評価を実施した。

### 【調査2】 他職種の技能実習評価試験実施機関へのアンケート

調査目的：技能実習評価試験の試験実施機関に対して、今後の養成やフォローのあり方の参考となる取り組みを検証するため、試験評価者の養成方法や質の維持・向上の方策等について確認。

調査対象：技能実習評価試験実施機関17機関（21職種）

調査方法：郵送調査及び電話による追加ヒアリング

調査内容：【基本情報】

・受検者数、試験実施方法、試験問題の作問頻度等

【試験監督者について】

・雇用形態、配置状況、採用頻度（任期）、試験監督者となるための要件、試験監督者に支払

う報酬等

【試験監督者が行う評価の質の維持について】

【その他】

### 【調査3】試験評価者へのWEB支援ツールの検証調査

調査目的：・集合講習と比較した際の講習手法としてのWEB支援ツールの有効性  
・試験評価者へのフォローアップとしてのWEB支援ツールの検討

調査対象：第1弾一介護技能実習評価試験の試験評価者20名  
第2弾一介護技能実習評価試験の試験評価者100名（第1弾の20名含む）

調査方法：試験評価者養成講習のカリキュラムに加え、試験評価者の1日の流れや実技試験方法等を繰り返し確認できるようWEB支援ツール（案）を開発。実際に使用してもらい、その理解度や使い勝手等について検証を行った。

調査内容：・集合講習と同様のカリキュラムに基づき、講習内容ごとに異なる動画等を作成し、その理解度について集合講習の場合と比較することにより、講習手法としてのWEB支援ツールの有効性を確認した。

・講義資料のナレーションのみによる解説、講師による講義方式の解説、実際の実務を動画化するなど、多様な開設手法を用いて、その理解度について調査し、有効と思われる解説手法を検証した。

### 【調査4】技能実習生の受け入れを予定し、試験評価者を受講させた施設へのヒアリング

調査目的：試験評価者養成講習の受講者が複数おり、また、技能実習生の受け入れも予定していた法人に対して（ヒアリング時点）、集合講習の内容等について確認。

調査対象：社会福祉法人ノテ福社会（札幌市）

調査方法：現地（法人本部）にて担当者へのヒアリング

調査内容：・外国人技能実習制度への取り組み状況及び今後の方針  
・試験評価者養成講習の受講生の選出の考え方  
・試験評価者養成講習の手法や内容等についてのヒアリング